

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	異状死死因究明支援事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	医事課		課長:田原克志	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1-4 医療安全確保対策を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第5号「異状死死因究明支援事業の実施について」 ・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	異状死の死因究明を進めるとともに、死亡時画像診断の取組を促進させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援するとともに、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	55	78	49	116	
		補正予算					
		繰越し等					
	計	55	78	49	116		
	執行額		20	39			
執行率(%)		36.4%	50.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	解剖率	成果実績	%	10.1	11.2	11.0	前年度以上
	※死体取扱数にしろる解剖総数(司法解剖数+行政解剖数)の割合 ※警視庁刑事局調べ		達成度	%	104.1	110.4	98.2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施解剖数	活動実績(当初見込み)	体	-	873 ( 300 )	1,068 ( 300 )	- ( 300 )
単位当たりコスト	36,517(円/解剖1体当たり)		算出根拠	平成23年度執行額/平成23年度実施解剖数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	45	112	「死因究明等の推進に関する法律」の成立に伴い、現行の死因究明に資する施策を充実する必要があるため、そのための増			
	委託費	4	4				
計	49	116					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。</li> <li>・監察医制度がある地域等との地域格差が生じることのないように国で実施する必要がある。</li> <li>・理由は把握しており、徐々に執行率が上がっているところ。今後は警察とも協力することで、更に不用率が下がる見込みである。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、コスト等妥当なものである。</li> <li>・死亡時画像診断研修については受益者も応分の負担をしており妥当なものである。</li> <li>・資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。</li> <li>・事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異状死の死因究明を行う上で、実行性の高い手段となっている。</li> <li>・成果目標は適正であり、概ね、目標を達成しており、実効性の高い手段となっている。</li> <li>・活動実績は見込みを上回っているが、執行率を勘案すると概ね見込みに見合ったものとなっている。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>犯罪死や事故死の見逃しの防止に向けて、警察における検視・死体検分、司法解剖等の取組と併せ、異状死等の死因究明体制の充実・強化を図ることが喫緊の課題となっている。また、平成23年4月に警察庁における研究会最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」が公表され、日本における新たな死因究明制度の構築を関係省庁連携の下で進めることが提言されたところであり、新たな法医解剖制度の創設のための法案が議員立法で作成され、可決されたところである。</p> <p>このため、新たな制度に対応するため、更に死因究明の体制づくりを促進するためには、地方公共団体等が行っている異状死に係る死因究明のための取組に対する支援が必要不可欠である。</p> <p>なお、予算額と執行額の乖離については、その原因を分析しつつ、今後の制度化の動向を踏まえ、予算要求の方法について、改善していく点がある場合には、的確に予算に反映するように努めることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	異状死死因究明支援事業については、死亡時画像診断の取組を促進させるための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度概算要求については、「死因究明等推進法」の成立に伴い、今後の需要の増大が見込まれるが、効率的な執行に努めることとし、増額となる予算額を可能な限り抑制した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0851

厚生労働省  
39百万円

- ・異状死死因究明事業の取組に対する支援
- ・放射線科医師の読影技術、診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための支援

【補助】

【補助】

A. 都道府県(9)  
34百万円

C. (社)日本医師会  
4百万円

(異状死死因究明支援事業の実施)

(放射線科医師の読影技術、診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修事業)

【委託】

B. 大学(2)  
6百万円

(異状死死因究明のための解剖業務)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	解剖委託	7			
計		7	計		0
B.学校法人慈恵大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	解剖業務	3.5			
計		4	計		0
C.(社)日本医師会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	研修テキスト製本費等	3			
その他	諸謝金、旅費等	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	異状死死因究明の体制整備	7		
2	岡山県	異状死死因究明の体制整備	7		
3	茨城県	異状死死因究明の体制整備	6		
4	宮城県	異状死死因究明の体制整備	5		
5	山口県	異状死死因究明の体制整備	4		
6	千葉県	異状死死因究明の体制整備	3		
7	秋田県	異状死死因究明の体制整備	1		
8	山形県	異状死死因究明の体制整備	0.5		
9	大分県	異状死死因究明の体制整備	0.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慈恵大学	異状死死因究明のための解剖業務	3.5		
2	学校法人杏林大学	異状死死因究明のための解剖業務	3.5		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本医師会	放射線科医師の読影技術、診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修事業	4		